



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ダイブ 上場取引所 東
 コード番号 151A URL http://dive.design
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）庄子 潔
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）大野 友裕（TEL）03(6311)9833
 半期報告書提出予定日 2025年2月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	7,154	15.0	553	19.0	559	18.8	369	23.7
2024年6月期中間期	6,223	—	465	—	471	—	298	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	44.23	39.94
2024年6月期中間期	41.46	—

(注) 1. 2023年6月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間増減率については記載しておりません。

2. 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2024年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	4,591	2,281	49.7
2024年6月期	4,314	1,895	43.9

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,280百万円 2024年6月期 1,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	18.1	803	48.2	812	48.6	519	61.8	62.60

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	8,438,250株	2024年6月期	8,295,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	8,349,552株	2024年6月期中間期	7,200,000株

(注) 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年1月1日に普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、訪日外国人旅行者と旅行消費額の増加や個人消費の拡大等、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな回復傾向が続いた一方で、不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念に加えて、エネルギー・原材料価格の高騰、円安等に起因して物価が上昇する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」(2024年暦年の調査結果(速報))によりますと、訪日外国人旅行消費額は8兆1,395億円(前年比53.4%増)となっており、暦年として過去最高となりました。また、同調査結果(2024年10-12月期の調査結果(1次速報))によりますと、2024年10-12月期における訪日外国人旅行消費額は2兆3,108億円(前年同期比37.3%増)となり四半期としても過去最高となりました。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、継続的な広告宣伝投資を行ったことに加えて、マーケティング強化を推し進めるためCMO(最高マーケティング責任者:Chief Marketing Officer)を採用し、求職者の確保に努めてまいりました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当中間会計期間における売上高は7,154,790千円(前年同期比15.0%増)、営業利益は553,619千円(前年同期比19.0%増)、経常利益は559,793千円(前年同期比18.8%増)、中間純利益は369,261千円(前年同期比23.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており「情報システム事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(観光HR事業)

当中間会計期間においては、宿泊業等を中心としたインバウンド市場の活性化に伴い、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が堅調に推移いたしました。

当中間会計期間における取り組みとして、求職者確保のための広告宣伝投資を継続的に行い、LINE公式アカウントの友だち数が15万人を突破しました。また、観光庁の「宿泊分野特定技能外国人材雇用促進事業」に事業者として採択されました。これにより、当中間会計期間における就業者数は9,284名(前年同期比12.1%増)となりました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は6,641,121千円(前年同期比12.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は734,841千円(前年同期比8.2%増)となりました。

(地方創生事業)

当中間会計期間においては、全国6地域の「非観光地」で運営するグランピング施設ブランド「ザランタン」が「2024年度グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。多拠点に展開するグランピング施設のブランドとしては初めての受賞となります。また、前内閣府地方創生推進事務局長の市川篤志氏が顧問に就任したことを受け、地方創生のための戦略的な視点や実行力の強化を目指してまいります。

以上の結果として、前期に開業したグランピング施設を中心に業績は堅調に推移し、当セグメントの売上高は499,147千円(前年同期比71.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は79,513千円(前年同期は19,339千円の営業損失)となりました。

(その他)

情報システム事業等で構成されるその他の事業においては、売上高は14,520千円となり、セグメント損失(営業損失)は35,879千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ162,136千円増加し、3,408,129千円となりました。これは主に、売上高の増加より売掛金が154,933千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ114,106千円増加し、1,183,059千円となりました。これは主に、地方創生事業における新規施設の開業に伴い有形固定資産が30,125千円増加、システム開発投資の実施等に伴い無形固定資産が53,694千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,591,188千円となり、前事業年度末に比べ276,242千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ80,680千円減少し、2,095,433千円となりました。これは主に、借入の実行により短期借入金が183,336千円増加した一方、消費税の納付により未払消費税等が170,795千円減少し、また、未払費用が71,194千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ28,572千円減少し、214,269千円となりました。これは主に、弁済により長期借入金が38,165千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,309,703千円となり、前事業年度末に比べ109,253千円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ385,496千円増加し、2,281,485千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が369,261千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ8,417千円増加し、2,046,423千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は86,909千円となりました。これは主に、増加要因として税引前中間純利益が559,543千円あった一方で、減少要因として、法人税等の支払が192,913千円、未払消費税等の増減額が170,795千円、及び売上債権の増減額が154,933千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は179,195千円となりました。これは主に、システム開発投資に伴い無形固定資産の取得による支出が80,194千円、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に向けた設備投資の実施等に伴い、有形固定資産の取得による支出が74,979千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は100,703千円となりました。これは主に、短期借入の実行による収入が183,336千円あった一方で、弁済に伴い、長期借入金の返済による支出が98,868千円あったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表した数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,006	2,046,423
売掛金	1,161,568	1,316,502
その他	54,512	55,372
貸倒引当金	△8,094	△10,169
流動資産合計	3,245,993	3,408,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,908	500,746
工具、器具及び備品(純額)	133,785	124,858
土地	79,308	80,095
建設仮勘定	57,814	23,935
その他(純額)	7,085	6,391
有形固定資産合計	705,902	736,028
無形固定資産		
ソフトウェア	58,858	47,501
ソフトウェア仮勘定	155,867	220,940
その他	378	357
無形固定資産合計	215,103	268,798
投資その他の資産		
関係会社株式	—	21,900
差入保証金	97,029	97,406
繰延税金資産	47,653	55,043
その他	3,263	3,882
投資その他の資産合計	147,946	178,232
固定資産合計	1,068,952	1,183,059
資産合計	4,314,946	4,591,188

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,707	6,863
短期借入金	30,000	213,336
1年内返済予定の長期借入金	135,411	74,708
未払金	828,556	854,887
未払費用	221,517	150,322
未払法人税等	192,363	197,122
未払消費税等	453,962	283,166
資産除去債務	1,028	—
賞与引当金	112,979	115,118
その他	186,588	199,907
流動負債合計	2,176,113	2,095,433
固定負債		
長期借入金	193,476	155,311
資産除去債務	49,366	58,958
固定負債合計	242,842	214,269
負債合計	2,418,956	2,309,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,578	18,117
資本剰余金	305,578	619,273
利益剰余金	1,274,159	1,643,420
株主資本合計	1,895,315	2,280,811
新株予約権	674	674
純資産合計	1,895,989	2,281,485
負債純資産合計	4,314,946	4,591,188

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,223,750	7,154,790
売上原価	4,714,968	5,286,838
売上総利益	1,508,781	1,867,951
販売費及び一般管理費	1,043,692	1,314,331
営業利益	465,089	553,619
営業外収益		
受取利息	7	169
手数料収入	11,767	8,408
その他	29	144
営業外収益合計	11,805	8,722
営業外費用		
支払利息	2,903	2,397
社債利息	219	—
上場関連費用	2,000	—
その他	488	151
営業外費用合計	5,610	2,549
経常利益	471,283	559,793
特別損失		
固定資産除却損	—	249
特別損失合計	—	249
税引前中間純利益	471,283	559,543
法人税、住民税及び事業税	129,746	197,672
法人税等調整額	43,032	△7,390
法人税等合計	172,779	190,281
中間純利益	298,504	369,261

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	471,283	559,543
減価償却費及びその他の償却費	24,112	54,488
固定資産除却損	—	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,172	2,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,301	2,139
受取利息及び受取配当金	△7	△169
支払利息	3,122	2,397
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△214,434	△154,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,377	△6,844
未払金の増減額(△は減少)	90,152	52,711
未払費用の増減額(△は減少)	△71,274	△71,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,812	△170,795
その他	42,127	12,620
小計	254,020	282,145
利息及び配当金の受取額	7	169
利息の支払額	△3,000	△2,491
法人税等の支払額	△847	△192,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,180	86,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,587	△74,979
無形固定資産の取得による支出	△46,867	△80,194
関係会社株式の取得による支出	—	△21,900
差入保証金の差入による支出	△77,495	△5,247
差入保証金の回収による収入	678	4,322
資産除去債務の履行による支出	—	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,271	△179,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	183,336
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,151	△98,868
社債の償還による支出	△35,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	16,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,849	100,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,242	8,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,687	2,038,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,664,444	2,046,423

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日開催の第24期定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的として、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年11月6日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を305,578千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当中間会計期間末において、資本金が18,117千円、資本剰余金が619,273千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,889,877	291,858	6,181,735	42,015	6,223,750	—	6,223,750
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,889,877	291,858	6,181,735	42,015	6,223,750	—	6,223,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,889,877	291,858	6,181,735	42,015	6,223,750	—	6,223,750
セグメント利益又は損 失(△)	679,093	△19,339	659,753	△3,961	655,791	△190,702	465,089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,641,121	499,147	7,140,269	14,520	7,154,790	—	7,154,790
セグメント利益又は損 失(△)	734,841	79,513	814,355	△35,879	778,475	△224,856	553,619

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントとして記載していた「情報システム事業」については、当中間会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社の全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配分方法について見直すことといたしました。従来、当該費用は一定の基準に基づき各事業に配分しておりましたが、当中間会計期間より、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図るために、株式を分割いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日(実質上12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	2,812,750株
(ii) 今回の分割により増加した株式数	5,625,500株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	8,438,250株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告予定日	2024年 12月 13日
② 基準日	2024年 12月 31日(実質上12月30日)
③ 効力発生日	2025年 1月 1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2024年6月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	41円46銭	44円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	39円94銭

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社定款を一部変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、960万株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、2,880万株とする

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年11月8日
効力発生日	2025年1月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	340円	114円
第3回新株予約権	340円	114円